⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴と同じ。
⒀　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書及び資料を提供することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Director-General, Administration, Bureau National University Corporation Chiba University
⑵　Classification of services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contact : Construction work of building of National University Corporation Chiba University
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for The qualification : 3 : 00 P.M. 21, March. 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 20, May. 2024 (tenders brought along : 10 : 00 A.M. 21, May. 2024)
⑹　Contact point for tender documentation : Unit of planning, Facilities Section National University Corporation Chiba University, 1―33 Yayoi-cho inage-ku, Chiba-Shi, Chiba, Japan 〒263―8522 TEL 043―290―2120

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年２月22日
国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
新潟大学（旭町）ヒト脳科学・ヘルスイノベーションセンター（仮称）新営工事
⑶　工事場所　新潟県新潟市中央区旭町通１番町757番地（新潟大学旭町地区構内）
⑷　工事概要　新潟大学（旭町）ヒト脳科学・ヘルスイノベーションセンター（仮称）の新営工事（ＲＣ４　建築面積824㎡　延べ面積3,022㎡）
なお、関連する電気設備工事及び機械設備工事は別途発注される予定である。
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和６年３月31日まで。（財政法の定めによる承認を得た後に延長予定）
⑹　使用する主要な資機材　鉄筋約380ｔ、コンクリート約2,100㎥、型枠約13,500㎡、ガラス約400㎡
⑺　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得たうえで、紙入札方式に代えることができる。
⑼　本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第３条の規定に該当しない者であり、かつ過去１年間において第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第３条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和５、６年度の文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,100点）以上であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　総合評価の評価項目に示す「同種工事の施工実績」、「工事成績」、「同種工事の施工経験」の欠格に該当しないこと。（入札説明書参照。）
⑸　平成20年度以降に元請として完成・引渡しが完了した、次の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
構造　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
規模　延べ面積1,500㎡以上
用途　校舎、研究施設、病院又は庁舎
新営又は改修の別　新営
工種　建築一式
経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置出来ること。
ただし、技術者の配置については、建設業法第26条第３項及び建設業法施工令第27条による。
①　一級建築施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これらと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の資格を有する者をいう。
②　平成20年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、上記⑸に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。監理技術者にあっては、監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
③　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
④　経常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国立大学法人新潟大学又は文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下、「指名停止措置」という。）を受けていないこと。
⑻　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。（入札説明書参照。））
⑽　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。（入札説明書参照。）